

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月13日
東

上場会社名 株式会社エヌリンクス 上場取引所
 コード番号 6578 URL <https://www.n-links.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 憲介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 栗林 圭介 (TEL) 03-6825-5022
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	2,231	△12.9	57	—	56	△39.7	△16	—
2022年2月期第2四半期	2,562	53.3	△17	—	93	△58.0	△91	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 △16百万円(—%) 2022年2月期第2四半期 △91百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	△2.20	—
2022年2月期第2四半期	△12.61	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	1,665	792	47.5
2022年2月期	1,926	876	45.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 791百万円 2022年2月期 876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	△10.9	208	—	208	—	192	—	26.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年2月期2Q	7,302,960株	2022年2月期	7,302,960株
2023年2月期2Q	一株	2022年2月期	一株
2023年2月期2Q	7,302,960株	2022年2月期2Q	7,231,189株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、各種経済施策の効果やワクチン接種が進むこと等により回復が期待されたものの、ウクライナ情勢の影響による資源価格の高騰や円安の進行、物価高による個人消費の低迷が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力事業である日本放送協会（以下「NHK」といいます。）からの放送受信料の契約・収納代行業務（以下「NHK業務」といいます。）に続く、安定的な収益基盤の確保と事業の拡大に取り組み、新規営業代行業務及びメディア事業の拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、営業代行業務の拡大に努め、また、メディア事業も好調に推移した一方、NHK業務の縮小により2,231,176千円と前年同四半期と比べ331,376千円（前年同期比12.9%減）の減収となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費関連費用として、給料及び手当を990,831千円（同24.0%減）、賞与及び賞与引当金繰入額を111,195千円（同43.2%増）、法定福利費を165,454千円（同15.3%減）計上したこと等から、販売費及び一般管理費の合計は2,028,970千円（同18.1%減）となり、この結果、営業利益は57,640千円（前年同期は営業損失17,271千円）となりました。

営業外収益につきましては1,855千円（前年同期比98.3%減）となり、営業外費用につきましては3,221千円（同67.6%増）となりました。この結果、経常利益は56,274千円（同39.7%減）となりました。

また、法人税等合計を72,326千円（同60.8%減）計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は16,052千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失91,164千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,665,283千円（前期末比13.5%減）となりました。

主な内訳は、現金及び預金が1,019,969千円（同2.1%減）、営業未収入金が330,369千円（同17.6%減）、投資その他の資産が137,962千円（同33.1%減）であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は873,200千円（前期末比16.8%減）となりました。

主な内訳は、短期借入金が300,000千円（同12.2%減）、未払人件費を含めた未払費用が283,506千円（同33.7%減）、未払法人税等が75,354千円（同9.9%減）、未払消費税等が37,391千円（同69.9%減）であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は792,082千円（前期末比9.7%減）となりました。

主な内訳は、利益剰余金が149,090千円（同36.4%減）、資本金が326,090千円、資本剰余金が316,090千円であります。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は819,969千円となり、前連結会計年度末に比べ171,385千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は43,502千円（前年同期は321,911千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が56,274千円となった一方で、法人税等の支払額69,807千円、未払消費税の減少56,344千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は87,032千円(前年同期は43,848千円の増加)となりました。これは、定期預金の預入による支出が200,000千円、定期預金の払戻による収入50,000千円、投資有価証券の売却による収入60,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は40,850千円(前年同期は36,967千円の増加)となりました。これは、短期借入れによる収入が900,000千円、短期借入金の返済による支出941,662千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、前回公表(2022年7月15日付)いたしました業績予想からの変更はございません。

(業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境等の様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,354	1,019,969
商品及び製品	7,951	6,907
営業未収入金	400,963	330,369
前払費用	90,596	40,330
その他	31,575	5,692
流動資産合計	1,572,440	1,403,269
固定資産		
有形固定資産	29,034	22,344
無形固定資産		
のれん	118,363	101,133
その他	0	574
無形固定資産合計	118,363	101,707
投資その他の資産	206,375	137,962
固定資産合計	353,773	262,014
資産合計	1,926,213	1,665,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,906	19,431
短期借入金	341,662	300,000
未払費用	427,639	283,506
未払法人税等	83,621	75,354
未払消費税等	124,293	37,391
前受金	21,445	-
契約負債	-	33,983
返金負債	-	75,245
賞与引当金	145	16,389
その他	32,806	31,898
流動負債合計	1,049,518	873,200
負債合計	1,049,518	873,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,090	326,090
資本剰余金	316,090	316,090
利益剰余金	234,514	149,090
株主資本合計	876,695	791,271
新株予約権	-	811
純資産合計	876,695	792,082
負債純資産合計	1,926,213	1,665,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	2,562,552	2,231,176
売上原価	101,915	144,565
売上総利益	2,460,636	2,086,611
販売費及び一般管理費	2,477,908	2,028,970
営業利益又は営業損失(△)	△17,271	57,640
営業外収益		
受取利息	6	6
受取補償金	2,779	-
雇用調整助成金	107,753	-
受取手数料	37	26
助成金収入	1,800	1,670
雑収入	66	152
営業外収益合計	112,443	1,855
営業外費用		
支払利息	645	1,665
支払手数料	908	1,022
株式交付費	300	-
その他	68	533
営業外費用合計	1,922	3,221
経常利益	93,249	56,274
税金等調整前四半期純利益	93,249	56,274
法人税、住民税及び事業税	184,309	60,328
法人税等調整額	103	11,998
法人税等合計	184,413	72,326
四半期純損失(△)	△91,164	△16,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△91,164	△16,052

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純損失(△)	△91,164	△16,052
四半期包括利益	△91,164	△16,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△91,164	△16,052
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,249	56,274
減価償却費	12,883	6,731
のれん償却額	9,795	17,229
受取利息	△6	△6
支払利息	645	1,665
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,937	16,243
受取補償金	△2,779	-
雇用調整助成金	△107,753	-
営業未収入金の増減額(△は増加)	60,437	70,880
前払費用の増減額(△は増加)	△692	50,265
立替金の増減額(△は増加)	4,442	△5,259
未払金の増減額(△は減少)	△2,149	1,694
未払費用の増減額(△は減少)	△82,556	△144,132
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△10,855	1,209
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,080	△56,344
預り金の増減額(△は減少)	△41,818	△430
契約負債の増減額(△は減少)	-	△28,086
返金負債の増減額(△は減少)	-	29,844
その他	△12,851	10,183
小計	△69,991	27,963
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△645	△1,665
補償金の受取額	1,897	-
雇用調整助成金の受取額	107,753	-
法人税等の支払額	△360,931	△69,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	△321,911	△43,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,504	-
投資有価証券の売却による収入	-	60,000
無形固定資産の取得による支出	-	△615
定期預金の預入による支出	-	△200,000
定期預金の払戻による収入	-	50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,429	△368
敷金及び保証金の回収による収入	48,782	3,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,848	△87,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△108,334	△941,662
株式の発行による収入	7,344	-
配当金の支払額	△35,978	-
その他	-	811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,967	△40,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△315,031	△171,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,876	991,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264,844	819,969

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご覧ください。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は下記のとおりです。

(1) 変動対価に係る収益認識

当社グループが運営するセールスプロモーション事業にて、収益の認識後に取引先に対して返金が発生する取引のうち、従来は、返金の確定時に売上高から控除しておりましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、取引時に対価の変動部分の額を見積り、収益を認識した時点で取引価格から減額し、返金負債を計上する方法に変更いたしました。

(2) 賃貸不動産の仲介業に係る収益認識

当社グループが運営するメディア事業における賃貸不動産の仲介業務にて発生する仲介手数料の収益の認識について、従来は、賃貸借契約に係る借主による支払いが完了した時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、貸主と借主との間で締結される賃貸借契約書の締結日をもって収益を認識する方法に変更いたしました。

(3) アプリ内有料コンテンツへの課金収入に係る収益認識

グループが運営するアプリの作成・運営事業における有料コンテンツ収入について、従来は、ユーザーがゲーム内の有料コンテンツを購入した時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、有料コンテンツを使用した時点で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,577千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は13,731千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は69,371千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に計上していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社の解散 (ドワーフワークス株式会社)

当社は、2022年10月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるドワーフワークス株式会社を解散することを決議いたしました。

(1) 解散の理由

ドワーフワークス株式会社は、ゲームアプリの開発・運営を目的として2018年10月に設立し運営を続けてまいりましたが、2022年3月30日に配信を開始したスマートフォン向けゲームアプリ『メモリア～夢の旅人と双子の案内人～』の配信が終了し、今後もゲームアプリの開発等は予定していないことから経営資源最適化の観点から、解散することといたしました。

(2) 解散する子会社等の概要

①名称	ドワーフワークス株式会社		
②所在地	東京都豊島区南池袋		
③代表者の役職・指名	代表取締役 鹿内 一勝		
④事業内容	アプリケーションソフトの開発・運営、および開発・運営受託に関する事業等		
⑤資本金	224,000千円		
⑥設立年月日	2018年10月17日		
⑦大株主および持株比率	株式会社エヌリンクス 100.0%		
⑧上場会社と当該社との間の関係	資本関係	当該会社は当社の連結子会社であります。	
	人的関係	当社の取締役4名が、当該子会社の取締役を兼任しております。	
	取引関係	当社は当該子会社に対し、450百万円の資金の貸付を行っております。	
⑨当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態			
決算期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
純資産	△51,262千円	△4,724千円	△281,693千円
総資産	12,815千円	121,341千円	172,999千円
売上高	一千円	一千円	一千円
経常損失(△)	△139,124千円	△200,547千円	△276,679千円
当期純損失(△)	△139,304千円	△203,461千円	△276,969千円

(3) 当該子会社が含まれている報告セグメントの名称

アプリ開発・運営事業

(4) 清算の時期

取締役会決日 2022年10月13日

当該子会社における臨時株主総会解散決議日 2022年10月13日

解散および清算の日程につきましては、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

(5) 当該解散および清算による損益への影響

当該連結子会社の解散および清算が、当連結会計年度の当社グループの業績に及ぼす影響額については軽微であります。